

令和6年度
(令和5年度実績)

静岡県後期高齢者医療の概況

令和6年9月

静岡県後期高齢者医療広域連合

目次

1 広域連合の概要	
(1) 静岡県後期高齢者医療広域連合の概要	2
(2) 財政状況	7
2 被保険者の状況	
(1) 被保険者数の推移	10
(2) 年齢階層別被保険者数	11
(3) 所得区分別被保険者数及び構成割合	11
(4) 市町別被保険者数	13
3 保険料の状況	
(1) 保険料率	16
(2) 保険料の賦課収納	16
(3) 保険料の軽減	17
(4) 保険料の減免	17
(5) 短期被保険者証の発行状況	17
(6) 収納率向上に向けた取り組み	18
4 医療費・保険給付費の状況	
(1) 医療費の概要	20
(2) 一人当たり医療費	21
(3) 医療費の種類別推移	22
(4) 療養費	24
(5) 葬祭費	25
(6) 疾病別医療費の概要	26
5 保健事業の状況	
(1) 健康診査事業	30
(2) 歯科健診事業	31
(3) オーラルフレイル対策事業	32
(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	32
(5) 市町の長寿健康増進事業等への費用助成事業	33
6 医療費適正化事業の状況	
(1) 医療費通知（医療費のお知らせ）の送付	35
(2) ジェネリック医薬品の利用促進	35
(3) 訪問指導事業	36

1 広域連合の概要

1 広域連合の概要

(1) 静岡県後期高齢者医療広域連合の概要

広域連合設立の根拠

高齢者の医療の確保に関する法律第 48 条

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内のすべての市町村が加入する広域連合を設けるものとする。

広域連合設立の経緯

平成 18 年 6 月 21 日に「健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、平成 20 年度から、これまでの老人保健制度に代わり、原則として 75 歳以上の方を対象とする新たな高齢者医療制度が創設されることになりました。

この制度の運営主体として、都道府県単位で全市町村が加入する特別地方公共団体である「広域連合」が平成 18 年度中に設置されることも同法で定められました。

本県では、静岡県市長会及び静岡県町村会が中心となって、広域連合設立準備事務局を平成 18 年 8 月 1 日に立ち上げ、代表市町長で構成する準備委員会や全市町の所管課長による幹事会の場で様々な検討を行ってまいりました。

そして、平成 18 年 12 月 26 日までに、県下全市町の議会において広域連合設置議案が可決され、平成 19 年 1 月 15 日に全市町長の連名で静岡県知事に対し、設置許可申請を行い、同年 1 月 23 日に許可書の交付を受けました。

平成 19 年 2 月 1 日に「静岡県後期高齢者医療広域連合」が発足し、平成 20 年 4 月 1 日から後期高齢者医療制度が開始されました。

概 要

項 目	内 容		
設 立	平成 19 年 2 月 1 日	平成 19 年 1 月 15 日：設立許可申請書を知事に提出 平成 19 年 1 月 23 日：設立許可	
構 成 市 町	静岡県内全市町	県内の全ての市町（35 市町）	
事 務 所	静岡市葵区黒金町 59 番地の 7 ニッセイ静岡駅前ビル 3 階		
処 理 事 務	後期高齢者医療制度の保険者業務 （被保険者の資格管理、医療給付、保険料の賦課、保健事業等）		
議 員 定 数	定 数 20 人	○市長、市議会議員 各 6 人 ○町長、町議会議員 各 4 人	市長会等 4 団体の推薦者等を各市町議会で選挙
執 行 機 関	連 合 長 1 人 副連合長 2 人	○連合長 中野 弘道（焼津市長） ○副連合長 影山 剛士（湖西市長） ○副連合長 込山 正秀（小山町長）	
事務局職員	派遣職員 31 人	○総務室ほか 4 室 （23 市から 27 人、2 町から 2 人、 国保連合会から 2 人）	
経 費 支 弁	市町の負担金 ○共通経費（高齢者人口割 50%、人口割 40%、均等割 10%） ○医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第 98 条） ○保険料その他の徴収金等（高齢者医療確保法第 99 条、第 105 条）		

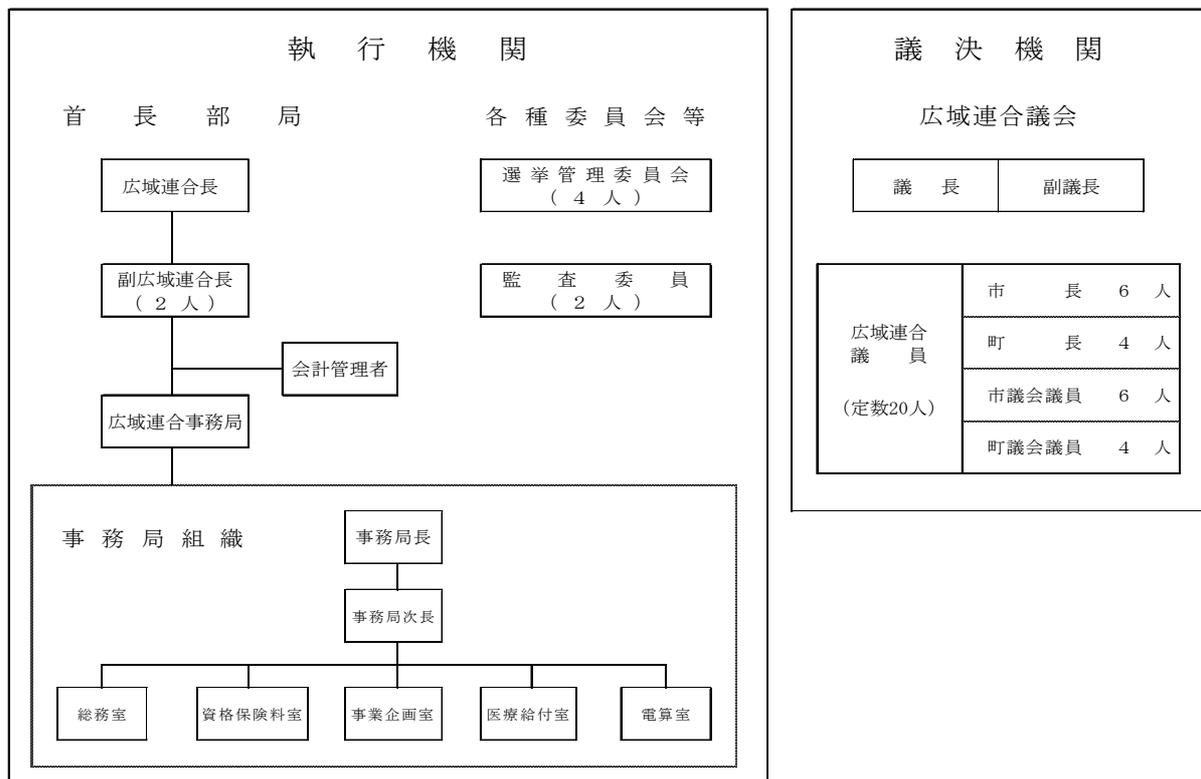
令和 6 年 9 月 1 日現在

広域連合と市町の役割分担

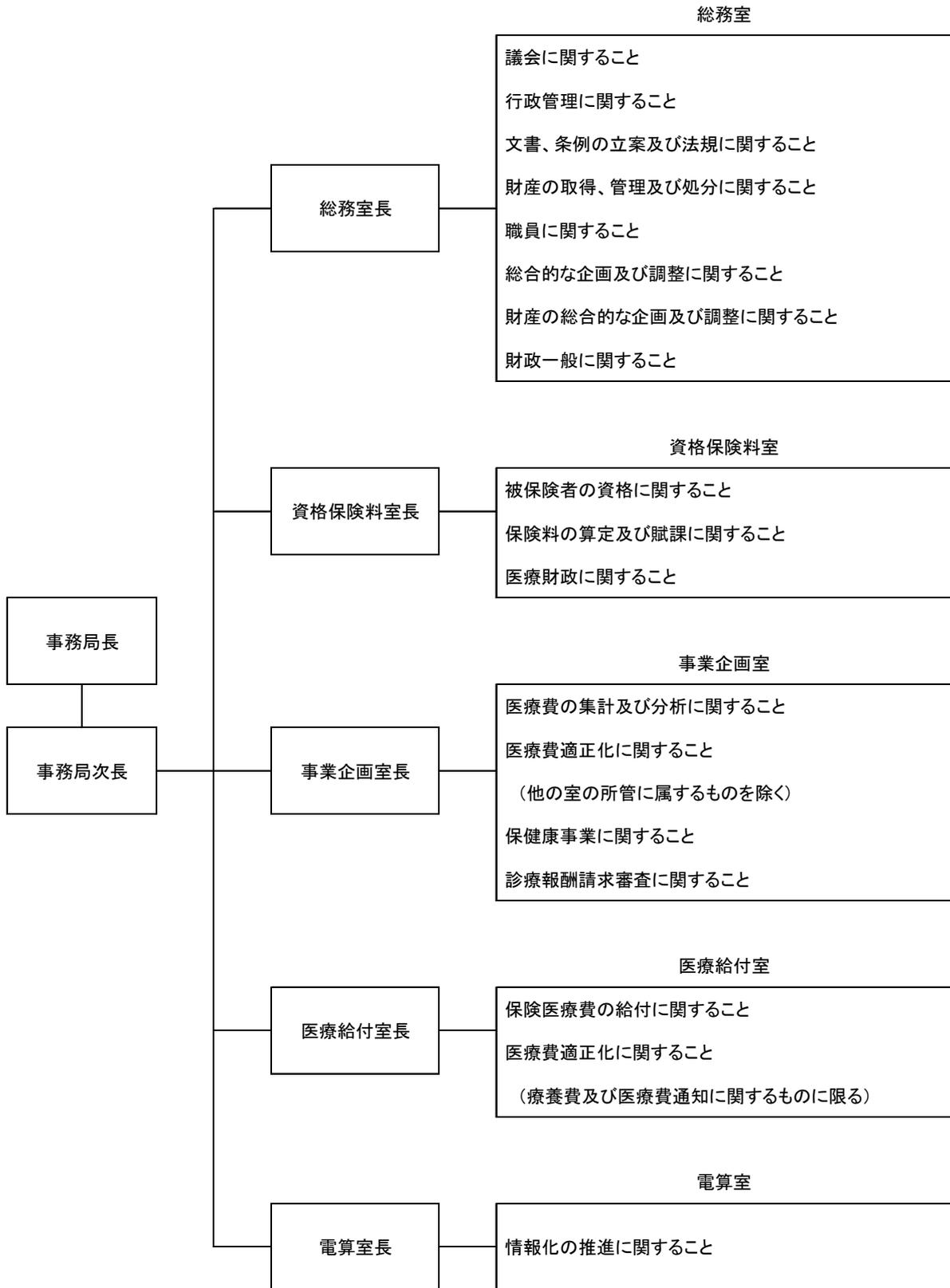
	広域連合	市 町
被保険者の資格に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の資格管理 被保険者証等の発行 負担区分の判定 基準収入額適用の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格異動等の届出の受付 被保険者移動情報等の広域連合への送付 障害認定に関する申請の受付 被保険者証等の引渡し及び回収 基準収入額適用申請の受付
保険料に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の算定及び賦課決定 保険料減免の決定 保険料徴収猶予の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の徴収及び滞納処分 減免申請書の受付 徴収猶予申請書受付 各種相談の対応
医療給付に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 療養費、高額療養費及び葬祭費等の現金給付に係る支給額決定及び口座振込 第三者行為求償事務 一部負担金の減免又は徴収猶予の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 療養費、高額療養費及び葬祭費等の現金給付に係る支給申請書の受付 第三者行為届出の受付 一部負担金の減免又は徴収猶予申請書の受付
保健事業に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> 健診事業の市町への委託、助成 歯科健診事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健診（歯科健診を除く）事業の実施 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施

令和6年4月1日現在

組織図



事務局組織及び事務分担



各室の職員構成

室名	職名	人数	派遣元
局長・次長 (2名)	局長	1名	静岡市
	次長	1名	浜松市
総務室 (7名)	室長	1名	藤枝市
	主査	5名	浜松市、磐田市、伊東市、富士宮市 森町
	会計年度任用職員 (事務)	1名	-
資格保険料室 (6名)	室長	1名	焼津市
	主査	5名	三島市、菊川市、小山町、下田市 伊豆市
事業企画室 (8名)	室長	1名	静岡市
	主査	5名	島田市、袋井市、御殿場市 静岡県国民健康保険団体連合会(2名)
	会計年度任用職員 (保健師)	2名	-
医療給付室 (11名)	室長	1名	沼津市
	主査	5名	牧之原市、掛川市、湖西市、熱海市 伊豆の国市
	会計年度任用職員 (事務)	5名	-
電算室 (5名)	室長	1名	浜松市
	主査	4名	静岡市、御前崎市、裾野市、富士市

派遣期間は原則2年

令和6年4月1日現在

(2) 財政状況

一般会計決算の状況

【令和5年度 一般会計決算】

歳入				歳出			
科目(款)	決算額(円)	構成比	前年度比	科目(款)	決算額(円)	構成比	前年度比
1 分担金及び負担金	143,876,000	95.8%	19.8%	1 議会費	806,535	0.5%	0.2%
2 財産収入	630	0.0%	0.0%	2 総務費	137,263,156	95.8%	20.4%
3 寄附金	0	0.0%	-	3 諸支出金	5,221,043	3.6%	▲35.6%
4 繰越金	6,221,043	4.2%	▲31.7%	4 予備費	0	0.0%	-
5 諸収入	14,011	0.0%	35.6%				
合計	150,111,684	100.0%	16.2%	合計	143,290,734	100.0%	16.5%

収支差引額 6,820,950円

【財政調整基金】 63,296,123円 (令和5年度未残高)

【一般会計 決算額の推移】

年度	歳入		歳出		収支差引額(円)
	決算額(円)	前年度比	決算額(円)	前年度比	
令和元年度	130,495,897	▲6.9%	122,958,847	▲5.3%	7,537,050
令和2年度	128,138,160	▲1.8%	124,403,532	1.2%	3,734,628
令和3年度	125,170,868	▲2.3%	116,067,844	▲6.7%	9,103,024
令和4年度	129,179,983	3.2%	122,958,940	5.9%	6,221,043
令和5年度	150,111,684	16.2%	143,290,734	16.5%	6,820,950

特別会計決算の状況

【令和5年度 特別会計決算】

歳入				歳出			
科目(款)	決算額(円)	構成比	前年度比	科目(款)	決算額(円)	構成比	前年度比
1 市町支出金	89,622,532,633	18.4%	3.2%	1 総務費	924,348,945	0.2%	▲5.2%
2 国庫支出金	151,986,914,571	31.2%	5.2%	2 保険給付費	472,743,661,793	98.7%	6.1%
3 県支出金	39,275,461,000	8.1%	4.2%	3 県財政安定化基金拠出金	177,656,000	0.0%	0.0%
4 支払基金交付金	193,123,539,000	39.6%	6.4%	4 特別高額医療費共同事業拠出金	254,335,019	0.2%	17.1%
5 特別高額医療費共同事業交付金	250,555,086	0.2%	14.6%	5 保健事業費	1,750,328,810	0.4%	7.7%
6 寄附金	0	0.0%	-	6 公債費	0	0.0%	-
7 繰越金	12,537,348,915	2.6%	▲17.0%	7 諸支出金	3,092,709,047	0.6%	▲43.2%
8 県財政安定化基金借入金	0	0.0%	-	8 予備費	0	0.0%	-
9 諸収入	705,473,203	0.1%	2.7%				
合計	487,501,824,408	100.0%	4.5%	合計	478,943,039,614	100.0%	5.5%

収支差引額 8,558,784,794円

【特別会計 決算額の推移】

年度	歳入		歳出		収支差引額(円)
	決算額(円)	前年度比	決算額(円)	前年度比	
令和元年度	438,691,405,657	3.9%	428,210,688,920	4.4%	10,480,716,737
令和2年度	440,292,994,034	0.4%	419,503,693,697	▲2.0%	20,789,300,337
令和3年度	456,827,769,486	3.8%	441,714,837,034	5.3%	15,112,932,452
令和4年度	466,462,620,107	2.1%	453,925,271,192	2.8%	12,537,348,915
令和5年度	487,501,824,408	4.5%	478,943,039,614	5.5%	8,558,784,794

2 被保険者の状況

2 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

本県の被保険者数は、令和5年度末時点で61万4,524人であり、制度創設の平成20年度以来、毎年増加している。また、県人口に占める被保険者の割合も増加を続けており、高齢化の進展がうかがえる。令和4年度には団塊の世代が75歳に到達し、増加が加速している。

【被保険者数の推移】

年度	被保険者数 A (人)	対前年 増加数 (人)	対前年 伸率 (%)	再掲				静岡県 人口※ D (人)	静岡県 人口比 A/D (%)
				75歳以上		65歳～74歳の 障害認定者			
				B (人)	B/A (%)	C (人)	C/A (%)		
令和元年度末	559,838	11,668	2.1%	553,070	98.8%	6,768	1.2%	3,639,226	15.4%
令和2年度末	561,945	2,107	0.4%	555,201	98.8%	6,744	1.2%	3,618,972	15.5%
令和3年度末	571,070	9,125	1.6%	564,588	98.9%	6,482	1.1%	3,608,498	15.8%
令和4年度末	594,003	22,933	4.0%	588,215	99.0%	5,788	1.0%	3,582,194	16.6%
令和5年度末	614,524	20,521	3.5%	609,186	99.1%	5,338	0.9%	3,553,518	17.3%

【出典】◆静岡県人口：「静岡県人口推計」 ◆被保険者数：「事業年報」 ※静岡県人口は各年の10月1日現在



※全国の伸率は厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」を基に算出。

(2) 年齢階層別被保険者数

74歳未満の被保険者数は減少傾向にあるが、80歳以上の被保険者数は増加傾向にあり、特に95歳以上の増加率が大きい。また令和4年度には、団塊の世代の75歳到達により、75～79歳の被保険者数も大きく増加している。

【年齢階層別被保険者数】

単位：人

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
令和元年度末	2,808	3,960	217,199	157,925	107,759	52,954	15,000	2,233	559,838
令和2年度末	2,598	4,146	206,789	163,201	111,354	54,818	16,462	2,577	561,945
令和3年度末	2,393	4,089	203,791	169,774	114,193	56,518	17,603	2,709	571,070
令和4年度末	2,133	3,655	219,476	173,683	116,075	58,411	17,874	2,696	594,003
令和5年度末	2,014	3,324	230,728	182,046	115,814	59,197	18,509	2,892	614,524

【令和元年度末から令和5年度末の増減率】

65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
▲28.3%	▲16.1%	6.2%	15.3%	7.5%	11.8%	23.4%	29.5%	9.8%

(3) 所得区分別被保険者数及び構成割合

現役並み所得者と現役並み所得者以外の比率及び現役並み所得者の内訳は、過去5年間で大きな変化は見られない。現役並み所得者以外の内訳においては、低所得者Ⅱの割合が増加傾向にある。

【所得区分別被保険者数及び構成割合】

単位：人

年度	被保険者数	現役並み所得者				現役並み所得者以外				
		再掲（課税所得区分）			再掲	再掲				
		現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ		一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ	低所得者Ⅰ	
令和元年度末	559,838	38,554	7,505	6,565	24,484	521,284		338,918	113,415	68,951
割合	100.00%	6.89%	1.34%	1.17%	4.37%	93.11%		60.54%	20.26%	12.32%
令和2年度末	561,945	37,896	7,247	6,540	24,109	524,049		337,744	117,360	68,945
割合	100.00%	6.74%	1.29%	1.16%	4.29%	93.26%		60.10%	20.88%	12.27%
令和3年度末	571,070	38,774	7,247	6,720	24,807	532,296		340,218	123,937	68,141
割合	100.00%	6.78%	1.27%	1.18%	4.34%	93.22%		59.58%	21.71%	11.93%
令和4年度末	594,003	42,160	8,111	7,353	26,696	551,843	129,996	220,246	132,938	68,660
割合	100.00%	7.10%	1.37%	1.24%	4.49%	92.90%	21.88%	37.08%	22.38%	11.56%
令和5年度末	614,524	44,794	8,221	7,772	28,801	569,730	132,820	226,465	141,425	69,018
割合	100.00%	7.29%	1.34%	1.26%	4.69%	92.71%	21.61%	36.85%	23.01%	11.23%

出典：後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）

※割合算出については端数調整あり

静岡県後期高齢者医療の概況

※1 現役並み所得者

本人または同一世帯の被保険者の住民税課税所得が145万円以上の人。ただし、同一世帯に昭和20年1月2日以降生まれの被保険者がいる場合、本人及び同一世帯にいる被保険者の「基礎控除後の総所得金額等」合計額が210万円以下は一般所得者の区分になる。

また、住民税課税所得が145万円以上あっても収入の額が次のいずれかに該当する場合は申請により一般所得者の区分と同様になる。

①	被保険者が複数いる世帯	同一世帯の被保険者の合計収入額が520万円未満
②	被保険者が一人の世帯	その被保険者の収入額が383万円未満
③	被保険者が一人の世帯であって、同一世帯に70歳以上75歳未満の人がいる世帯	その被保険者及び同一世帯の70歳以上75歳未満の人の合計収入額が520万円未満

なお、平成30年度から高額療養費の上限額が見直されたことに伴い、現役並み所得者の課税所得区分が以下のように3段階に分かれた。

現役並みⅠ	本人または同一世帯の被保険者の住民税課税所得が145万円以上の人
現役並みⅡ	本人または同一世帯の被保険者の住民税課税所得が380万円以上の人
現役並みⅢ	本人または同一世帯の被保険者の住民税課税所得が690万円以上の人

※2 一般所得者Ⅰ

現役並み所得者、一般所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ、低所得者Ⅱ以外の人

※3 一般所得者Ⅱ

世帯内の被保険者が1名の場合、住民税課税所得が28万円以上で「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上の人

世帯内の被保険者が2名以上の場合、住民税課税所得が28万円以上で

世帯内の被保険者の「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上の人

※4 低所得者Ⅰ

世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（公的年金収入は控除額を80万円として、給与収入は給与控除後さらに10万円を控除して計算）を差し引いたときに0円になる人

※5 低所得者Ⅱ

世帯の全員が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外の人

(4) 市町別被保険者数

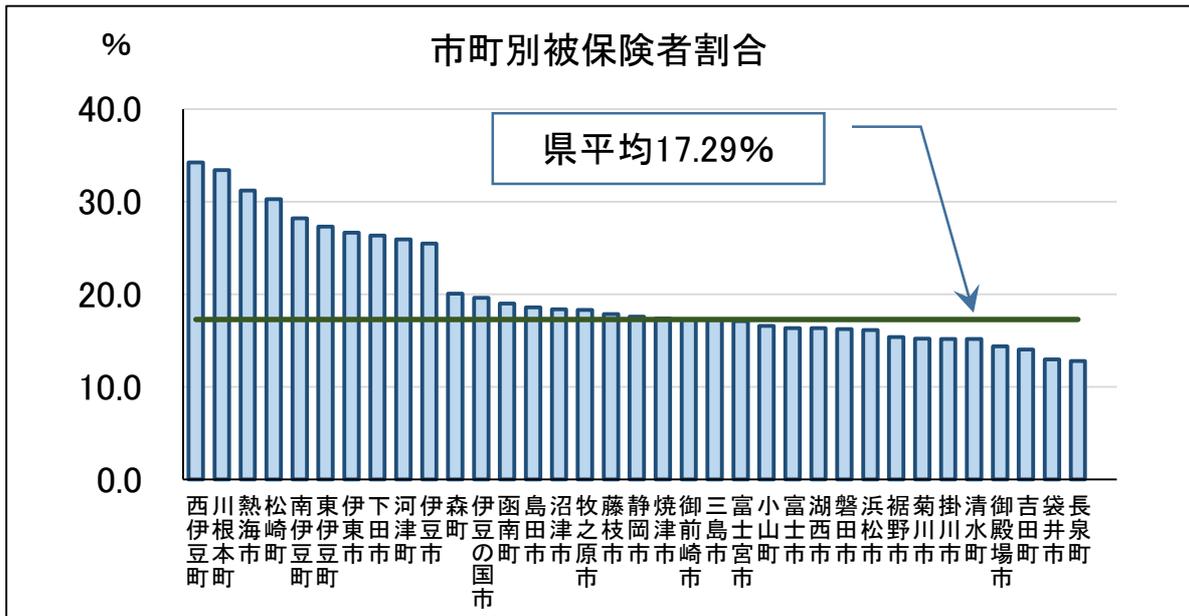
各市町の人口に占める被保険者数の割合は、最低の長泉町（12.77%）から最高の西伊豆町（34.25%）まで約21.48ポイントの開きがある。県平均は17.29%で、約6人に1人が後期高齢者である。

【市町別被保険者数】

	人口 (人)	年齢層別被保険者内訳 (人)								被保険者数 (人)	被保険者割合 (%)
		65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳	100歳以上		
静岡市	677,286	271	489	43,570	36,280	22,877	11,631	3,472	510	119,100	17.58
(再掲)葵区	243,562	94	179	15,973	13,243	8,453	4,452	1,364	196	43,954	18.05
(再掲)駿河区	210,227	72	116	11,712	9,729	6,207	3,054	865	139	31,894	15.17
(再掲)清水区	223,497	105	194	15,885	13,308	8,217	4,125	1,243	175	43,252	19.35
浜松市	779,780	494	748	46,686	36,468	24,430	12,490	3,981	632	125,929	16.15
沼津市	183,890	74	115	12,787	10,211	6,350	3,194	921	149	33,801	18.38
熱海市	32,165	25	48	3,585	3,099	1,958	970	294	55	10,034	31.20
三島市	104,907	5	32	6,799	5,615	3,382	1,698	473	71	18,075	17.23
富士宮市	124,989	117	219	8,225	6,389	3,795	1,907	644	86	21,382	17.11
伊東市	63,237	34	99	6,455	5,263	3,034	1,428	454	79	16,846	26.64
島田市	93,681	62	103	6,325	4,963	3,381	1,836	618	110	17,398	18.57
富士市	241,103	126	211	14,799	12,191	7,448	3,431	994	169	39,369	16.33
磐田市	164,115	115	171	10,561	7,648	4,739	2,468	817	126	26,645	16.24
焼津市	134,199	122	227	9,021	6,984	4,234	2,071	577	74	23,310	17.37
掛川市	113,340	70	88	6,596	4,683	3,312	1,737	610	108	17,204	15.18
藤枝市	138,438	118	166	9,494	7,369	4,491	2,316	684	96	24,734	17.87
御殿場市	83,132	49	68	4,450	3,546	2,277	1,171	345	57	11,963	14.39
袋井市	87,954	38	60	4,502	3,217	2,048	1,082	389	59	11,395	12.96
下田市	19,002	6	15	1,854	1,516	922	501	167	21	5,002	26.32
裾野市	48,909	29	40	2,988	2,303	1,314	654	162	26	7,516	15.37
湖西市	56,741	48	71	3,758	2,656	1,609	826	253	41	9,262	16.32
伊豆市	26,719	17	18	2,485	1,924	1,286	741	289	44	6,804	25.47
御前崎市	29,652	6	11	2,020	1,359	977	542	178	31	5,124	17.28
菊川市	47,035	36	81	2,749	1,931	1,305	749	254	44	7,149	15.20
伊豆の国市	45,444	27	46	3,511	2,629	1,572	805	268	51	8,909	19.60
牧之原市	41,833	35	69	2,821	1,961	1,499	908	321	49	7,663	18.32
東伊豆町	10,924	3	7	1,160	920	542	260	80	12	2,984	27.32
河津町	6,384	1	3	594	503	320	162	66	6	1,655	25.92
南伊豆町	7,389	1	5	787	606	366	204	98	17	2,084	28.20
松崎町	5,565	0	4	591	476	335	205	64	9	1,684	30.26
西伊豆町	6,462	10	17	751	626	469	241	84	15	2,213	34.25
函南町	35,964	22	40	2,727	2,135	1,141	562	170	30	6,827	18.98
清水町	31,395	7	10	1,723	1,512	937	428	130	13	4,760	15.16
長泉町	43,230	19	22	1,983	1,740	1,068	518	150	22	5,522	12.77
小山町	17,732	5	1	1,103	789	559	350	123	12	2,942	16.59
吉田町	28,592	18	15	1,602	1,154	705	384	116	17	4,011	14.03
川根本町	5,626	2	1	518	491	468	274	103	22	1,879	33.40
森町	16,704	2	4	1,148	889	664	453	160	29	3,349	20.05
合計	3,553,518	2,014	3,324	230,728	182,046	115,814	59,197	18,509	2,892	614,524	17.29

※人口：令和5年10月1日現在 被保険者数：令和6年3月31日現在

【出典】人口：「静岡県人口推計」 被保険者数：静岡県後期高齢者医療広域連合集計



参考：市町別高齢化率

令和6年4月1日現在

	人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)
静岡市	675,610	210,272	31.12
浜松市	786,792	226,421	28.78
沼津市	186,676	60,954	32.65
熱海市	33,603	16,409	48.83
三島市	105,552	32,304	30.60
富士宮市	127,558	39,244	30.77
伊東市	65,035	28,736	44.19
島田市	95,218	30,755	32.30
富士市	247,121	71,413	28.90
磐田市	166,307	48,998	29.46
焼津市	135,725	41,190	30.35
掛川市	115,028	33,012	28.70
藤枝市	140,365	44,010	31.35
御殿場市	83,592	22,245	26.61
袋井市	88,047	22,416	25.46
下田市	19,545	8,447	43.22
裾野市	48,869	14,030	28.71
湖西市	57,793	16,675	28.85

	人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)
伊豆市	28,012	11,965	42.71
御前崎市	30,125	9,847	32.69
菊川市	47,450	13,404	28.25
伊豆の国市	46,378	15,827	34.13
牧之原市	42,758	14,303	33.45
東伊豆町	11,237	5,298	47.15
河津町	6,467	2,813	43.50
南伊豆町	7,411	3,597	48.54
松崎町	5,737	2,907	50.67
西伊豆町	6,761	3,596	53.19
函南町	36,412	12,018	33.01
清水町	31,706	8,488	26.77
長泉町	43,513	9,771	22.46
小山町	17,042	5,516	32.37
吉田町	29,139	7,732	26.53
川根本町	5,806	3,007	51.79
森町	17,143	6,296	36.73
合計	3,591,533	1,103,916	30.74

3 保険料の状況

3 保険料の状況

(1) 保険料率

一人当たり医療費の増加に伴い、保険料も制度創設以来増加を続けている。被保険者全員が一律に負担する「均等割額」と前年の所得に応じて負担する「所得割額」の合計が保険料額となり、その上限額（賦課限度額）は令和5年度は令和4年度と同様、66万円であった。

【保険料率及び賦課限度額の変遷】

	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
均等割額	40,400円	42,100円	42,500円
所得割率	7.85%	8.07%	8.29%
賦課限度額 (年間保険料額の限度額)	62万円	64万円	66万円

(2) 保険料の賦課収納

保険料の納付方法は、年金から天引きされる「特別徴収」と納付書や口座引落で納める「普通徴収」がある。本県の収納率は令和3年度まで上昇を続けていたが、令和4年度はわずかに低下、令和5年度は令和4年度と同等となった。

【保険料の納付方法ごとの納付額・収納率】

年度	徴収区分	調定額A(円)	収納額B(円)	収納率B/A(%)
令和元年度	特別徴収	21,792,175,700	21,792,175,700	100.00
	普通徴収	15,294,167,500	15,074,933,655	98.57
	合計	37,086,343,200	36,867,109,355	99.41
令和2年度	特別徴収	23,455,162,300	23,455,162,300	100.00
	普通徴収	15,729,449,100	15,546,023,938	98.83
	合計	39,184,611,400	39,001,186,238	99.53
令和3年度	特別徴収	23,674,929,800	23,674,929,800	100.00
	普通徴収	15,790,432,500	15,612,734,341	98.87
	合計	39,465,362,300	39,287,664,141	99.55
令和4年度	特別徴収	24,245,852,900	24,245,852,900	100.00
	普通徴収	17,659,044,900	17,453,484,563	98.84
	合計	41,904,897,800	41,699,337,463	99.51
令和5年度	特別徴収	25,234,029,500	25,234,029,500	100.00
	普通徴収	18,293,723,100	18,082,085,989	98.84
	合計	43,527,752,600	43,316,115,489	99.51

(3) 保険料の軽減

所得が一定以下の被保険者等に対して保険料の均等割が減額される軽減措置がある。

【軽減対象者の内訳】

軽減割合		対象者	割合
均 等 割	7割軽減	222,532人	36.80%
	5割軽減	84,547人	13.98%
	2割軽減	82,953人	13.72%
	軽減合計	390,032人	64.50%
被保険者数		604,697人	

(令和5年8月1日現在)

(4) 保険料の減免

災害や失業などによる所得の大幅な減少など特別な事由により保険料の納付が困難な場合、申請により保険料の減額または免除が受けられる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等を事由とした減免が急増した。

【保険料減免実績】

単位：件、円

年度	災害等		疾病等		減収等		不作・不漁		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	211	3,711,000	0	0	1	96,600	0	0	30	750,300	242	4,557,900
令和2年度	233	3,621,700	0	0	1	31,600	0	0	619	31,345,400	853	34,998,700
令和3年度	55	2,179,900	0	0	0	0	0	0	255	12,787,900	310	14,967,800
令和4年度	24	723,800	0	0	0	0	0	0	108	7,788,400	132	8,512,200
令和5年度	26	810,000	0	0	0	0	0	0	29	842,800	55	1,652,800

(5) 短期被保険者証の発行状況

保険料滞納者との交渉機会を確保することを目的として有効期限が3か月又は6か月の短期被保険者証を発行することがある。

【短期被保険者証の発行状況】

単位：人、%

単位：人、%

年度	①発行者数 (8月1日現在)	②被保険者数 (7月末現在)	割合 (①/②)	全国発行割合 (9月末現在)
令和元年度	440	552,105	0.08	0.19
令和2年度	490	561,151	0.09	0.18
令和3年度	472	561,684	0.08	0.16
令和4年度	424	578,113	0.07	0.17
令和5年度	402	600,842	0.07	0.15

※全国発行割合出典：厚生労働省保険局後期高齢者医療制度被保険者実態調査報告

(6) 収納率向上に向けた取り組み

静岡県広域連合では、市町の保険料収納対策の実態把握と情報共有を図ることにより、収納率向上につなげる目的で、平成29年度から市町訪問調査を実施している。

令和5年度は13市町を訪問し、収納対策の現状と課題、今後の取組等について、市町の徴収・収納担当者と情報交換を行った。

令和5年度市町訪問調査

調査時期	令和5年9月～令和6年1月
調査市町	県内13市町 静岡市、浜松市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、焼津市、藤枝市、御殿場市、西伊豆町、小山町、森町
実施体制	(1) 資格保険料室職員が市町の保険料徴収・収納担当者に収納対策等の聞き取りを行う。 (2) 静岡県の実地検査と重なる市町は、実地検査に同行して調査を行う。 (3) 蓄積した調査結果は訪問市町へフィードバックし、収納対策強化につなげる。 (4) 訪問市町へは調査結果の活用状況等のフォローアップを行い、効果を検証する。

過去の訪問市町

令和4年度 (11市町)	三島市、磐田市、湖西市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、南伊豆町、函南町、清水町、長泉町、吉田町
令和3年度 (9市町)	伊東市、掛川市、裾野市（電話調査）、御前崎市、菊川市、東伊豆町、河津町、松崎町、川根本町
令和2年度 (6市町)	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、袋井市、下田市
令和元年度 (13市町)	静岡市、三島市、富士宮市、裾野市、湖西市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、長泉町、小山町、吉田町、森町

効果測定

訪問した市町に対し、訪問の翌年度にアンケートにて1年経過後のフォロー調査を実施し、効果の検証を行った。その結果、複数の市町で改善策の実施や収納率の向上が確認された。

4 医療費・保険給付費の状況

4 医療費・保険給付費の状況

(1) 医療費の概要

新型コロナウイルス感染症患者の増加による受診控えの影響等により令和2年度に減少に転じたが、被保険者数や一人当たり医療費の増加に伴い、その後は上昇傾向にある。

【医療費の推移】

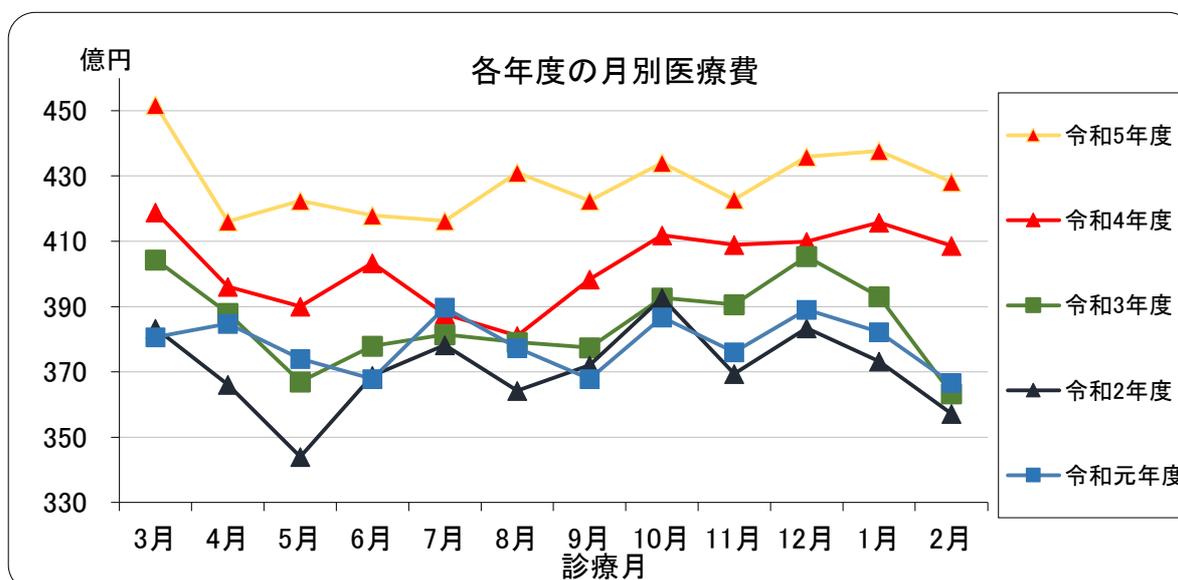
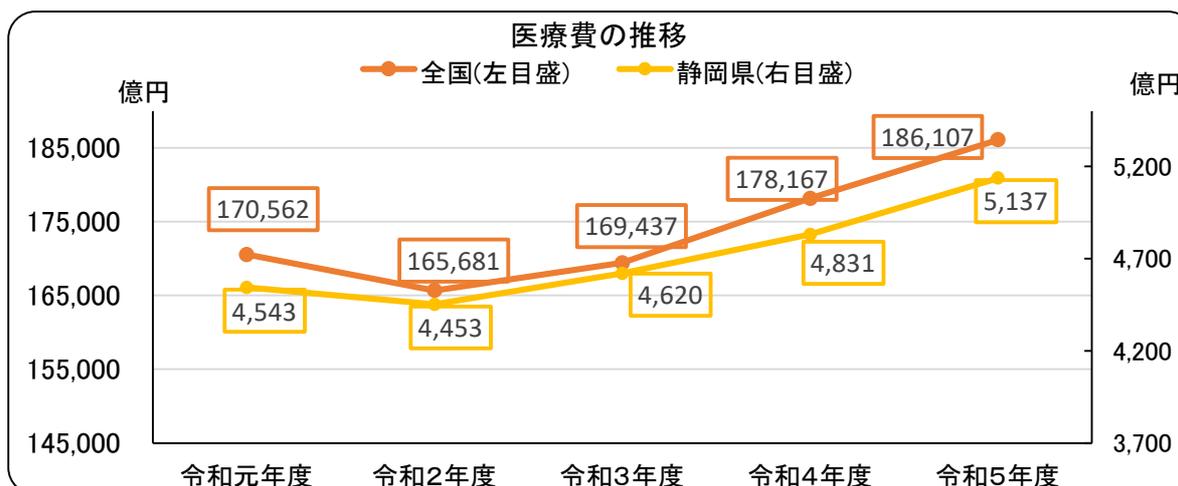
単位：億円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	170,562	165,681	169,437	178,167	186,107
伸率	3.8%	▲2.9%	2.3%	5.2%	4.5%
静岡県	4,543	4,453	4,620	4,831	5,137
伸率	3.9%	▲2.0%	3.8%	4.5%	6.3%

【出典】 ◆静岡県広域：「後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）」

◆全国：厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」

※全国の令和5年度は、公益社団法人国民健康保険中央会の「医療費速報」から抜粋



(2) 一人当たり医療費

本県の一人当たり医療費は全国と比較して低い傾向がある。また、対前年度伸率の増減は全国と同様の動きとなっている。

【一人当たり医療費の推移】

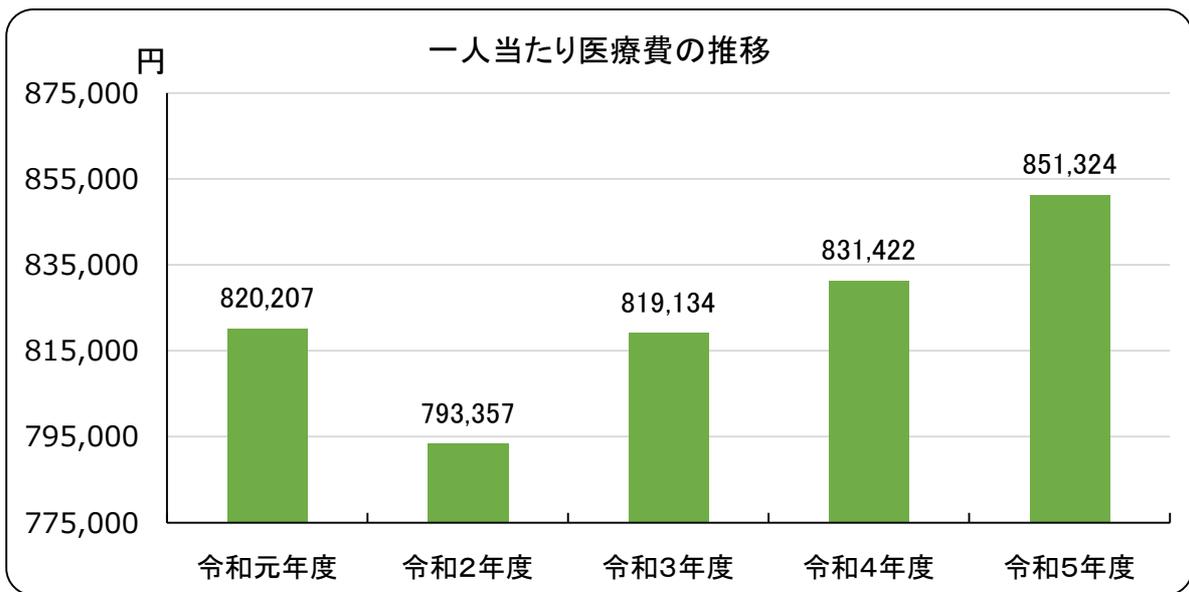
単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全 国	954,369	917,124	931,606	947,672	955,904
伸率	1.2%	▲3.9%	1.6%	1.7%	0.9%
静岡県	820,207	793,357	819,134	831,422	851,324
伸率	1.0%	▲3.3%	3.2%	1.5%	2.4%

【出典】 ◆静岡県広域：「後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）」

◆全国：厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」

※全国の令和5年度は、公益社団法人国民健康保険中央会の「医療費速報」から抜粋



(3) 医療費の種類別推移

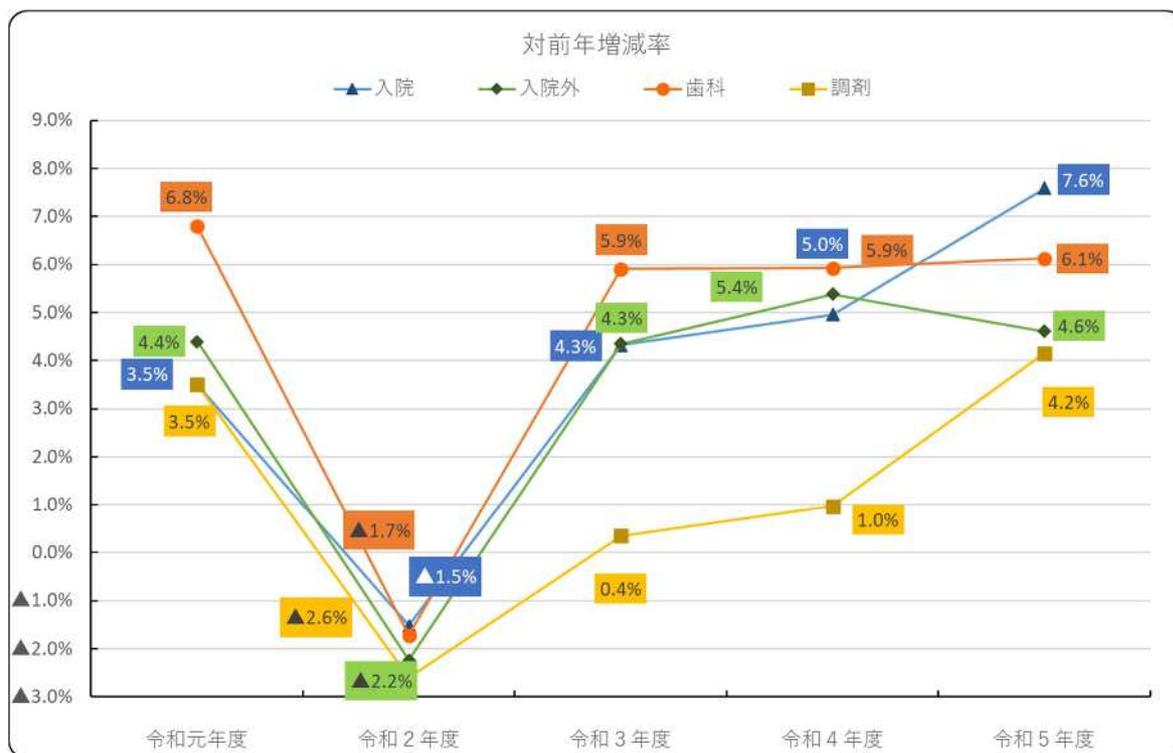
「療養給付費等」、「療養費等」とともに増加となった。過去5年間の訪問看護療養費の伸びが顕著である。

【医療費の種類別推移】

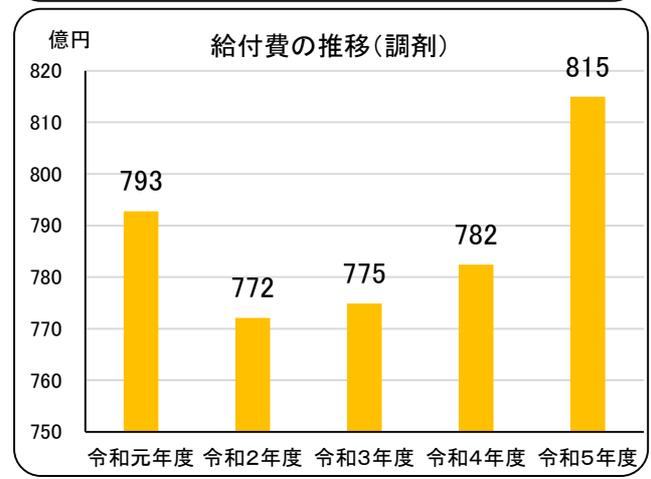
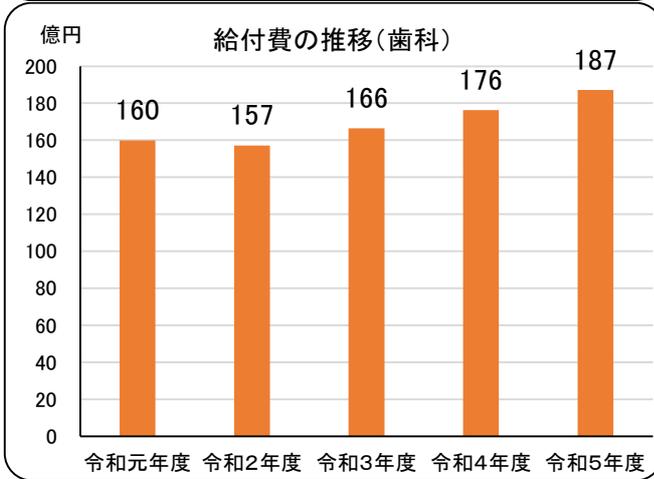
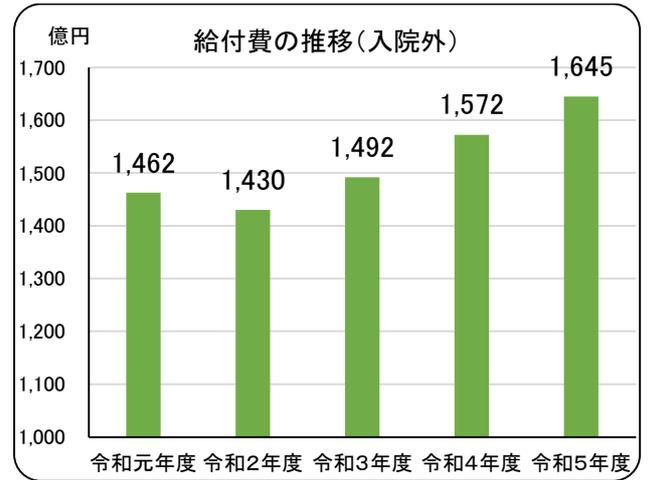
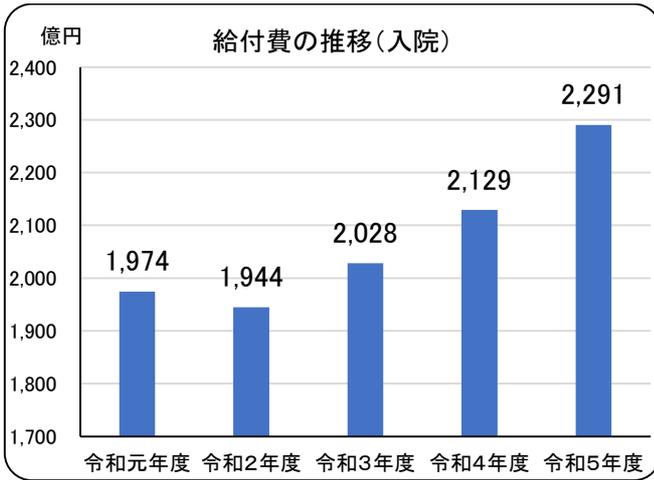
単位：円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
療養給付費等	医科	343,691,829,789	337,423,943,928	352,035,545,054	370,126,216,821	393,530,108,868
	入院	197,447,687,100	194,449,029,041	202,847,412,148	212,909,667,766	229,067,658,713
	伸率	3.5%	▲1.5%	4.3%	5.0%	7.6%
	入院外	146,244,142,689	142,974,914,887	149,188,132,906	157,216,549,055	164,462,450,155
	伸率	4.4%	▲2.2%	4.3%	5.4%	4.6%
	歯科	15,995,623,011	15,720,496,456	16,648,392,204	17,634,858,654	18,714,576,691
	伸率	6.8%	▲1.7%	5.9%	5.9%	6.1%
	調剤	79,276,335,240	77,210,779,490	77,486,995,860	78,239,916,849	81,494,844,334
	伸率	3.5%	▲2.6%	0.4%	1.0%	4.2%
	食事・生活療養	9,750,018,334	9,386,416,275	9,426,520,283	9,464,410,255	10,060,561,169
伸率	0.2%	▲3.7%	0.4%	0.4%	6.3%	
訪問看護療養費	1,690,133,345	2,106,248,190	2,884,337,822	4,149,396,160	6,187,933,241	
伸率	13.2%	24.6%	36.9%	43.9%	49.1%	
計	450,403,939,719	441,847,884,339	458,481,791,223	479,614,798,739	509,988,024,303	
伸率	3.9%	▲1.9%	3.8%	4.6%	6.3%	
療養費等	柔道整復術療養費	1,592,229,170	1,392,709,133	1,332,207,417	1,283,842,908	1,320,602,292
	伸率	▲2.0%	▲12.5%	▲4.3%	▲3.6%	2.9%
	あん摩・マッサージ	1,585,761,455	1,353,659,230	1,475,725,691	1,426,770,915	1,528,959,796
	伸率	1.7%	▲14.6%	9.0%	▲3.3%	7.2%
	はり、きゅう	199,874,178	179,211,890	216,291,440	215,860,826	252,607,904
	伸率	15.0%	▲10.3%	20.7%	▲0.2%	17.0%
その他療養費	511,023,516	504,744,558	537,381,317	521,901,311	579,508,242	
伸率	0.6%	▲1.2%	6.5%	▲2.9%	11.0%	
計	3,888,888,319	3,430,324,811	3,561,605,865	3,448,375,960	3,681,678,234	
伸率	0.6%	▲11.8%	3.8%	▲3.2%	6.8%	

【出典】静岡県後期高齢者医療 後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）



静岡県後期高齢者医療の概況



静岡県後期高齢者医療の概況

(4) 療養費

平成30年度以降、柔道整復療養費は一貫して減少傾向にあったが、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響（受診控え）が一定程度落ち着き、件数及び費用額ともに増加した。

柔道整復

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	193,258	167,769	164,356	163,070	170,175
費用額（円）	1,592,229,170	1,392,709,133	1,332,207,417	1,283,842,908	1,320,602,292
1件当たり費用額（円）	8,239	8,301	8,106	7,873	7,760

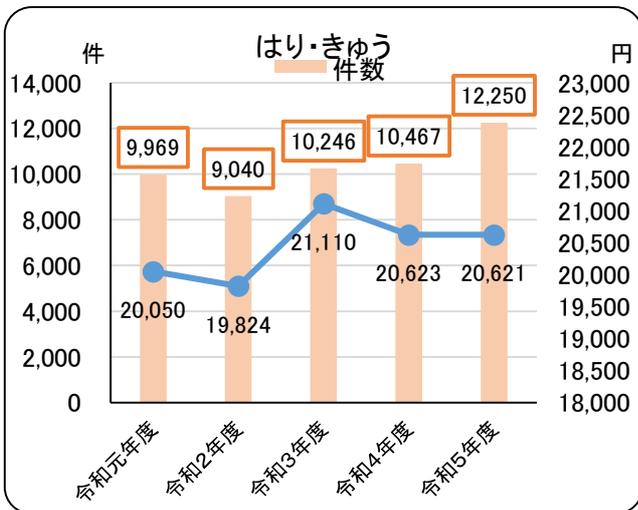
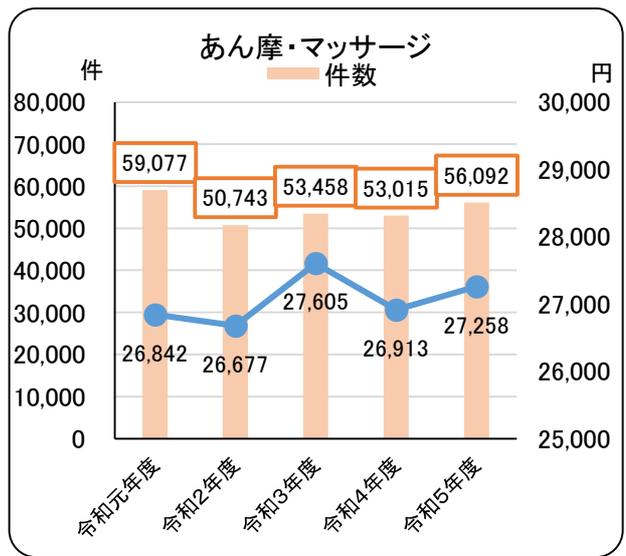
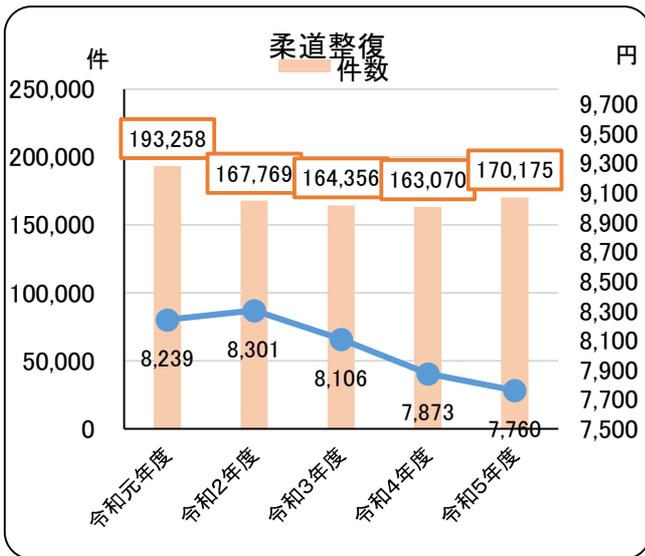
あん摩・マッサージ

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	59,077	50,743	53,458	53,015	56,092
費用額（円）	1,585,761,455	1,353,659,230	1,475,725,691	1,426,770,915	1,528,959,796
1件当たり費用額（円）	26,842	26,677	27,605	26,913	27,258

はり・きゅう

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	9,969	9,040	10,246	10,467	12,250
費用額（円）	199,874,178	179,211,890	216,291,440	215,860,826	252,607,904
1件当たり費用額（円）	20,050	19,824	21,110	20,623	20,621

出典：後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）



(5) 葬祭費

被保険者が死亡した場合、葬祭執行者に対し5万円を給付する。被保険者の増加に伴い、支給額は上昇傾向であったが、令和5年度は減少した。

【葬祭費の推移】

年度	件数（件）		支給額（円）
		対前年度伸率(%)	
令和元年度	30,887	0.8%	1,544,350,000
令和2年度	31,073	0.6%	1,553,650,000
令和3年度	32,707	5.3%	1,635,350,000
令和4年度	36,130	10.5%	1,806,500,000
令和5年度	35,780	-1.0%	1,789,000,000

(6) 疾病別医療費の概要

疾病別医療費の全国との比較

本県の上位5疾病及びその構成比は、全国とほぼ同じ傾向を示している。

【令和5年度 疾病別医療費（大分類）】

大分類別疾患	静岡県広域連合			全国		
	疾病別医療費（入外合計）（円）	構成比	順位	疾病別医療費（入外合計）（円）	構成比	順位
感染症及び寄生虫症	505,088,788	1.1%	15	18,307,098,116	1.1%	15
新生物<腫瘍>	5,547,691,053	11.8%	3	200,138,636,866	11.8%	3
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	365,148,285	0.8%	17	14,764,331,588	0.9%	17
内分泌、栄養及び代謝疾患	3,191,019,031	6.8%	5	109,368,651,102	6.4%	6
精神及び行動の障害	1,219,650,230	2.6%	11	58,777,889,756	3.5%	11
神経系の疾患	2,285,323,019	4.9%	9	94,256,211,688	5.5%	9
眼及び付属器の疾患	2,031,303,026	4.3%	10	64,266,811,720	3.8%	10
耳及び乳様突起の疾患	131,950,389	0.3%	18	4,351,578,851	0.3%	19
循環器系の疾患	9,885,098,842	21.1%	1	350,444,315,763	20.6%	1
呼吸器系の疾患	3,158,531,692	6.7%	6	124,712,381,822	7.3%	5
消化器系の疾患	2,694,346,391	5.7%	8	97,973,562,290	5.8%	8
皮膚及び皮下組織の疾患	508,983,844	1.1%	14	21,819,183,351	1.3%	14
筋骨格系及び結合組織の疾患	6,050,847,349	12.9%	2	214,119,738,232	12.6%	2
泌尿器系の疾患	4,300,398,882	9.2%	4	143,532,094,059	8.4%	4
妊娠、分娩及び産じょく	20,373	0.0%	21	1,811,707	0.0%	21
周産期に発生した病態	1,221	0.0%	22	114,356	0.0%	22
先天奇形、変形及び染色体異常	9,589,749	0.0%	20	368,113,203	0.0%	20
症状、徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	633,101,984	1.4%	13	25,133,766,299	1.5%	13
損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,015,481,131	6.4%	7	102,386,519,594	6.0%	7
特殊目的用コード	790,507,280	1.7%	12	32,449,282,609	1.9%	12
傷病及び死亡の外因	0	0.0%	23	38,597	0.0%	23
健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	115,485,338	0.2%	19	4,952,966,292	0.3%	18
その他（上記以外のもの）	428,652,568	0.9%	16	17,760,527,893	1.0%	16
総計	46,868,220,465	100.0%	-	1,699,885,625,754	100.0%	-

KDB帳票「疾病別医療費分析（大分類）」令和5年度累計データより作成

※上位5疾病を白抜き文字で表記

疾病別医療費の経年変化

上位5疾病の推移を見ると、医療費は増加しているが、構成比はほぼ横ばいとなっていることから、特定の疾患による医療費の増加ではないことがうかがえる。

【疾病別医療費（入院・外来合計）、構成比及び順位】

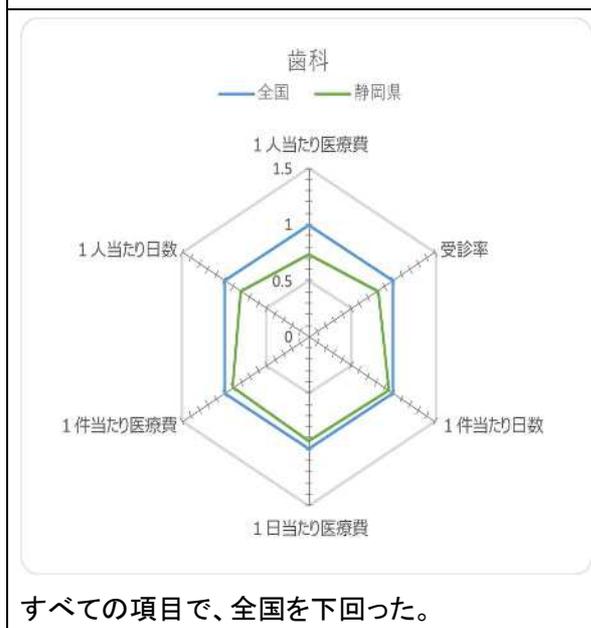
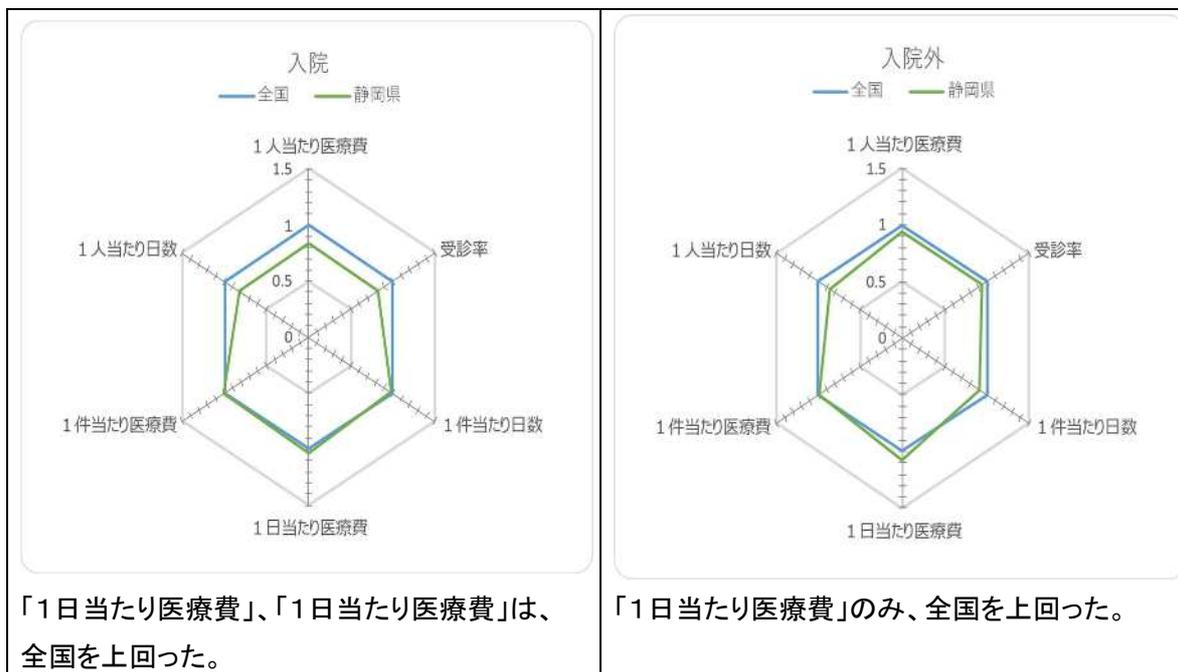
大分類別疾患	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	疾病別医療費（円）	構成比	順位	疾病別医療費（円）	構成比	順位	疾病別医療費（円）	構成比	順位
循環器系の疾患	85,833,219,760	21.5%	1	88,645,964,210	21.3%	1	87,863,446,450	21.5%	1
筋骨格系及び結合組織の疾患	52,093,218,330	13.0%	2	54,232,610,980	13.0%	2	52,631,692,770	12.9%	2
泌尿器系の疾患	40,195,952,620	10.0%	3	42,142,329,370	10.1%	4	41,219,366,600	10.1%	4
新生物<腫瘍>	39,547,962,690	9.9%	4	43,482,211,430	10.4%	3	43,863,210,120	10.7%	3
呼吸器系の疾患	28,806,896,530	7.2%	5	29,177,455,750	7.0%	5	25,979,348,940	6.4%	7
総計	399,978,370,200	-	-	416,120,706,090	-	-	408,472,487,330	-	-

大分類別疾患	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	疾病別医療費（円）	構成比	順位	疾病別医療費（円）	構成比	順位	疾病別医療費（円）	構成比	順位
循環器系の疾患	9,118,297,518	21.6%	1	9,411,351,260	21.4%	1	9,885,098,842	21.1%	1
筋骨格系及び結合組織の疾患	5,395,341,205	12.8%	2	5,585,646,926	12.7%	2	6,050,847,349	12.9%	2
泌尿器系の疾患	4,121,734,378	9.8%	4	4,099,136,304	9.3%	4	5,547,691,053	11.8%	4
新生物<腫瘍>	4,609,489,293	10.9%	3	4,989,267,086	11.3%	3	4,300,398,882	9.2%	3
呼吸器系の疾患	2,736,517,467	6.5%	7	2,900,018,656	6.6%	6	3,191,019,031	6.8%	6
総計	42,250,118,112	-	-	44,069,572,974	-	-	46,868,220,465	-	-

KDB帳票「疾病別医療費分析（大分類）」の各年度累計データより作成

【参考】診療諸率の比較

令和5年度の診療諸率の全国と本県の比較。6項目について、全国の数値を「1」とし本県の比率をグラフ化した。(全国は4月から3月受診分、本県は3月から2月受診分の集計となる。)



出典：◆全国 国民健康保険中央会「医療費速報」を基に作成

◆静岡県 後期高齢者医療事業状況報告書（事業年報）を基に作成

静岡県後期高齢者医療の概況

【参考】都道府県別医療費

令和5年度は、「1人当たり医療費」が前年度に比べ順位が上がり、全国で40位であった。

令和4年度			
順位	都道府県	1人当たり医療費	
		(円)	(÷全国平均)
1	福岡県	1,174,485	1.239
2	高知県	1,156,229	1.220
3	鹿児島県	1,123,149	1.185
4	佐賀県	1,110,442	1.172
5	熊本県	1,087,614	1.148
6	長崎県	1,085,250	1.145
7	大阪府	1,074,066	1.133
8	北海道	1,067,387	1.126
9	徳島県	1,062,722	1.121
10	大分県	1,051,889	1.110
11	広島県	1,042,793	1.100
12	沖縄県	1,038,660	1.096
13	京都府	1,032,013	1.089
14	山口県	1,025,304	1.082
15	兵庫県	1,023,673	1.080
16	香川県	983,628	1.038
17	岡山県	980,608	1.035
18	石川県	974,140	1.028
19	和歌山県	963,558	1.017
20	愛媛県	959,091	1.012
21	東京都	952,816	1.005
22	愛知県	952,312	1.005
23	鳥取県	946,131	0.998
24	奈良県	944,714	0.997
25	島根県	940,542	0.992
26	滋賀県	929,711	0.981
27	富山県	929,505	0.981
28	福井県	915,729	0.966
29	宮崎県	914,010	0.964
30	神奈川県	882,410	0.931
31	岐阜県	874,536	0.923
32	山梨県	873,529	0.922
33	群馬県	871,408	0.920
34	三重県	857,584	0.905
35	長野県	849,520	0.896
36	山形県	845,490	0.892
37	宮城県	844,994	0.892
38	埼玉県	844,437	0.891
39	茨城県	840,220	0.887
40	栃木県	835,126	0.881
41	千葉県	830,050	0.876
42	静岡県	829,551	0.875
43	福島県	820,887	0.866
44	秋田県	805,593	0.850
45	青森県	804,990	0.849
46	岩手県	774,799	0.818
47	新潟県	762,174	0.804

全国平均	947,672
1位/47位	1.54倍

令和5年度			
順位	都道府県	1人当たり医療費	
		(円)	(÷全国平均)
1	福岡県	1,181,148	1.236
2	高知県	1,157,787	1.211
3	鹿児島県	1,125,964	1.178
4	佐賀県	1,104,298	1.155
5	長崎県	1,092,064	1.142
6	熊本県	1,091,033	1.141
7	大阪府	1,080,181	1.130
8	徳島県	1,076,334	1.126
9	北海道	1,075,447	1.125
10	大分県	1,067,731	1.117
11	広島県	1,057,606	1.106
12	沖縄県	1,049,283	1.098
13	山口県	1,036,729	1.085
14	京都府	1,027,456	1.075
15	兵庫県	1,025,455	1.073
16	岡山県	994,065	1.040
17	石川県	990,505	1.036
18	香川県	986,900	1.032
19	愛知県	973,375	1.018
20	愛媛県	963,121	1.008
21	東京都	960,540	1.005
22	和歌山県	960,509	1.005
23	島根県	950,727	0.995
24	鳥取県	950,217	0.994
25	奈良県	946,495	0.990
26	富山県	940,384	0.984
27	滋賀県	937,795	0.981
28	宮崎県	931,374	0.974
29	福井県	916,495	0.959
30	神奈川県	893,364	0.935
31	岐阜県	879,177	0.920
32	三重県	871,542	0.912
33	山梨県	868,345	0.908
34	群馬県	867,624	0.908
35	長野県	858,809	0.898
36	宮城県	857,979	0.898
37	山形県	854,574	0.894
38	茨城県	852,045	0.891
39	埼玉県	851,283	0.891
40	静岡県	842,735	0.882
41	栃木県	841,704	0.881
42	千葉県	838,769	0.877
43	福島県	827,235	0.865
44	青森県	823,631	0.862
45	秋田県	813,090	0.851
46	岩手県	779,423	0.815
47	新潟県	767,579	0.803

全国平均	955,904
1位/47位	1.54倍

出典 公益社団法人国民健康保険中央会「医療費速報」を基に作成
(各年度、4月から3月受診分までの合計)

5 保健事業の状況

5 保健事業の状況

(1) 健康診査事業

被保険者の主体的な健康管理と健康保持増進を図り、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげていくことを目的とし、各市町（全35市町）と契約を締結し、実施している。

検査項目

【基本項目】

健康状態及び生活習慣に関する問診・身長及び体重・BMI・理学的所見（身体診察）
・血圧・血液検査（脂質、肝機能、代謝系）・尿検査（尿糖・尿蛋白）

【詳細項目】（※基本項目に掲げるもののほか、医師が必要と認めるときに行うもの）

貧血検査・心機能（12誘導心電図）・眼底検査・血清クレアチニン検査

受診率の推移

単位：人

年度	受診者数	被保険者数 (前年度末)	受診率
令和元年度	149,621	548,170	27.3%
令和2年度	144,149	559,838	25.7%
令和3年度	144,782	561,945	25.8%
令和4年度	155,942	571,070	27.3%
令和5年度	166,092	594,003	28.0%



(2) 歯科健診事業

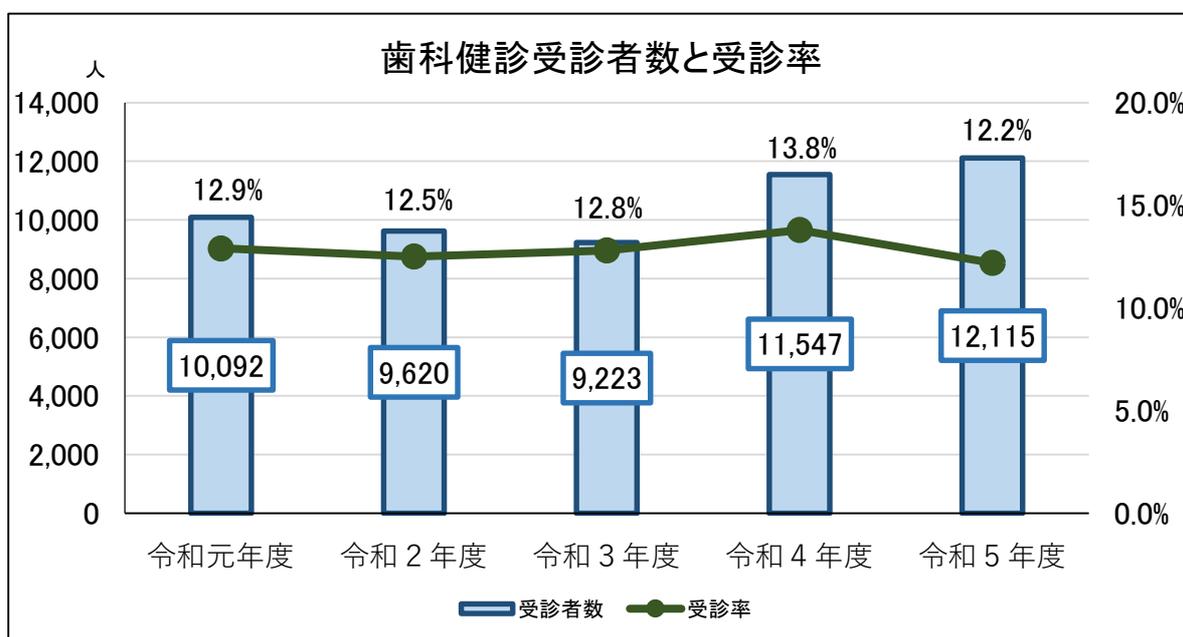
平成 28 年度から、口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病の予防につなげるとともに、口腔健診意識向上を図り、後期高齢者の健康水準の向上に資することを目的として、歯科健診業務を静岡県歯科医師会へ委託し、実施している。

対象者

4 月 1 日時点で 75 歳及び 80 歳の被保険者

受診率の推移

	事業費	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	57,312,801 円	78,507 人	10,092 人	12.9%
令和 2 年度	62,342,025 円	77,264 人	9,620 人	12.5%
令和 3 年度	60,993,451 円	72,189 人	9,223 人	12.8%
令和 4 年度	75,593,731 円	83,640 人	11,547 人	13.8%
令和 5 年度	81,513,460 円	99,670 人	12,115 人	12.2%



(3) オーラルフレイル対策事業

令和元年度から、口腔内の清潔維持による肺炎等の疾病予防に繋げるとともに、口腔機能低下の予防を図り、後期高齢者のフレイル予防、健康増進に資することを目的として、事業を静岡県歯科医師会へ委託し、実施している。

対象者

76歳から79歳のオーラルフレイルのリスクが高い被保険者

受診者の内訳

	事業費	対象者数	受診者数	受診率	指導実施者	指導実施率
令和元年度	3,291,003円	619人	244人	39.4%	106人	43.4%
令和2年度	2,958,127円	1,126人	388人	34.5%	269人	69.3%
令和3年度	3,773,332円	1,468人	487人	33.2%	324人	66.5%
令和4年度	4,465,417円	1,735人	560人	32.3%	224人	40.0%
令和5年度	3,577,440円	1,524人	431人	28.3%	46人	10.7%

(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和2年度から高齢者の身体的・精神的・社会的な特性を踏まえ、高齢者に対する保健事業を介護予防の地域支援事業と一体的に実施することで、健康寿命を延伸することを目的として、各市町と契約を締結し、実施している。

実施状況

年度	事業費	市町数	実施市町名
令和2年度	45,536千円	5	熱海市、三島市、磐田市、焼津市、小山町
令和3年度	114,341千円	15	静岡市、熱海市、三島市、富士宮市、島田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、函南町、小山町、川根本町
令和4年度	168,282千円	23	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、御前崎市、菊川市、牧之原市、函南町、清水町、長泉町、小山町、川根本町
令和5年度	192,637千円	28	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、清水町、長泉町、小山町、川根本町

(5) 市町の長寿健康増進事業等への費用助成事業

被保険者の健康の保持増進のために、市町が実施する長寿健康増進事業・本広域連合のデータヘルス計画に掲げる事業に対して費用助成を行う。

長寿健康増進事業等への費用助成の総額及び費用助成した数

年度	費用助成の総額 (円)	健康診査 (追加項目)	健康教育・健康相談等	人間ドック等	はり・きゅう・マッサージ	運動施設等	その他健康増進	データヘルス計画
令和元年度	54,559,391	22	9	23	6		0	5
令和2年度	38,136,725	22	5	17	6		0	4
令和3年度	17,212,304	25	3		6		0	5
令和4年度	21,932,703	23	9		6		0	0
令和5年度	30,000,000	24	12		6		0	0

6 医療費適正化事業の状況

6 医療費適正化事業の状況

(1) 医療費通知（医療費のお知らせ）の送付

被保険者にかかった医療費の額をお知らせすることにより、健康に対する意識を高めてもらい、もって被保険者の健康増進を図ることを目的として通知を発送した。

令和5年度の実施状況

ア 総事業費 104,551,140 円
 ※内訳（作成・印刷等委託費 8,980,560 円、郵送料 95,570,580 円）

イ 実施方法 委託

ウ 発送時期・発送通数

1回目 令和5年10月31日 ・ 571,143通
 2回目 令和6年2月9日 ・ 566,602通

(2) ジェネリック医薬品の利用促進

医療費の適正化を目的に、服用している先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額の通知や、ジェネリック医薬品希望カードの配布などを通じ、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。

差額通知書の発送

ア 事業費 3,705,932 円

イ 通知時期 年2回（令和5年9月、令和6年2月）

ウ 抽出対象 ジェネリック医薬品に切り替えた場合に薬代が月200円以上軽減すると見込まれる場合

エ 通知対象薬効 循環器官用薬、呼吸器官用薬、消化器官用薬、副腎ホルモン剤、外用剤（鎮痛、鎮痙、収斂、消炎剤）、糖尿病用剤

オ 通知数及び効果

通知数	効果額
9月：17,583通 2月：18,614通	62,119,685円

※効果額判定方法：通知対象者ごとに、実際に切り替えたジェネリック医薬品と先発医薬品との差額を一年間集計する。

カ 数量シェア 82.6%（令和6年3月現在）

ジェネリック医薬品パンフレット兼希望カードの配布

新たに被保険者となった方に保険証を送付する際に同封したり、市町の窓口にて配布している。

ア 事業費 999,570 円

イ 配布物



(3) 訪問指導事業

レセプト情報から抽出した被保険者に連絡を取り、訪問の同意が得られた被保険者の家庭を専門職（保健師、看護師等）が訪問し、医療に関する相談及び指導を行うことで、被保険者の適正受診・適正服薬を促し、もって被保険者の健康増進を図ることを目的とする。

令和5年度の実施状況

ア 実施市町数 18市町

(静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、湖西市、菊川市、牧之原市、西伊豆町、長泉町、吉田町)

イ 総事業費 298,713円

ウ 実施方法 委託

エ 指導実施者数

電話指導：34人

過年度の実施状況

年度	指導 実施者数	実施市町名
平成30年度	298人	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、函南町、清水町、長泉町、吉田町（28市町）
令和元年度	246人	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、御前崎市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町（27市町）
令和2年度	263人 (うち訪問実施者数は163人)	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、函南町、清水町、長泉町、吉田町（27市町）
令和3年度	423人	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町（29市町）
令和4年度	261人	静岡市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、川根本町、森町（31市町）
令和5年度	34人	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、湖西市、菊川市、牧之原市、西伊豆町、長泉町、吉田町（18市町）

令和6年9月発行

静岡県後期高齢者医療広域連合

〒420-0851

静岡県静岡市葵区黒金町 59 番地の 7

ニッセイ静岡駅前ビル 3 階

電話 054-270-5520 (代表)

FAX 054-272-3312

ホームページ <https://www.shizuoka-ki.jp/>
